

IT サービス産業の構造から考えるインド系高度人材の国際移動

大妻女子大学人間関係学部 准教授 齊藤 豊

要旨：

近年、アナリー・サクセニアンらの影響により、高度人材の国際移動が頭脳循環として、国際経済学や経営学で取り上げられることが増えた。しかし、高度人材とそのコミュニティを中心とした頭脳循環理論は、ソフトウェア産業に長く身をおいた報告者にとって、片手落ちの感が否めない。サクセニアン理論には企業からの視点が欠けている。頭脳循環者と地域コミュニティの意思だけで頭脳循環が起きているわけではない。サクセニアン理論に企業からの視点を付加することにより実態をより正しく認識した理論が構築できる、と考えられる。本報告では、ソフトウェア企業の技術戦略を中心とした視点を取り入れ、インド人高度人材（ソフトウェア専門技術者）の国際移動をみていく。本報告の目的は大手多国籍企業であるアメリカ系パッケージ・ソフトウェア開発企業の国際人事戦略とインド系企業の協調によりインド人専門技術者の国際移動が行われている現状を明らかにすることである。

クレイトン・クリステンセンは、『イノベーションのジレンマ』において、バリュー・ネットワークの概念図を示している。報告者は、本報告においてこのバリュー・ネットワークをソフトウェア産業内の因果関係を中心に構成し直し、さらにそれぞれの層を分割し、ソフトウェア産業を構成する技術をコア技術と利用技術に分け、それぞれの技術に従事する専門技術者がいることを明らかにする。コア技術は製品アーキテクチャの心臓部であり、他社と差別化する技術である。これに対し、利用技術は自社製品のコア技術をブラックボックス化したまま製品を使いこなすための技術であり、利用技術が普及することによって自社製品の市場シェアを向上させることができる。これらの専門技術者は、ある者は企業命令で、また、ある者は自らの意志でアメリカに国際移動している。

専門技術者がアメリカに入国する場合、その多くは、H-1B ビザを使う。アメリカ国内で雇用主となる企業がスポンサーとなり、H-1B ビザの申請を行う。アメリカ入国管理局（USCIS）の資料によれば、インド人の H-1B ビザ取得者数は他の国を圧倒しており、H-1B ビザ・スポンサー企業ランキングの上位にはインド系企業が名を連ねている。インド系企業のほとんどは受託ソフトウェア開発企業もしくは ICT 活用サービス企業であり、利用技術を活用している企業である。よって、インド人専門技術者の多くは利用技術を使う専門技術者である、といえる。

コア技術は、パッケージ・ソフトウェア開発企業にとって利益の源泉である。コア技術を理解している専門技術者が他社に転職することを恐れ、コア技術開発部門への専門技術者の配置はとて慎重に行われる。通常、多くの専門技術者は、自社製品の利用技術を普及する部門の専門技術者として採用され、優秀な者は自社製品の利用技術を開発する部門への異動が行われ、さらに優秀な者が数年の経験を経てからコア技術の開発部門へ異動することが多い。H-1B ビザで国際移動してきた者がコア技術の開発者となることはそのビザ有効期間から難しく、コア技術を開発する専門技術者は永住権の取得が必要となることが多い。コア技術の開発を行う専門技術者の能力は、特許取得者レベルであることが多く、アメリカに利益を与える頭脳流出者であるので永住権の取得は比較的容易である。こうして、アメリカ系パッケージ・ソフトウェア開発企業はコア技術とその開発者をアメリカ国内に囲い込み、グローバル展開には利用技術のみを用い、利用技術のみで利益を上げられるインド系受託ソフトウェア開発企業と協調関係を保っていると考えられ、それに沿って、インド人専門技術者の国際移動が行われていると考えられる。